

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社雪国まいたけ
【英訳名】	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大平 喜信
【本店の所在の場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理本部長 海野 光夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理本部長 海野 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	18,626	19,379	26,042
経常損失()	(百万円)	2,813	1,452	3,247
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,602	1,547	2,171
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,646	1,549	2,153
純資産額	(百万円)	4,722	2,477	4,169
総資産額	(百万円)	42,145	40,532	40,484
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	44.30	43.43	60.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	11.0	6.0	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,141	354	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,031	1,109	4,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,780	1,823	3,361
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,929	1,565	1,165

回次		第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	7.39	0.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要を背景に景気の緩やかな回復過程を辿りましたが、欧州債務危機を背景とした金融市場不安による円高の長期化、尖閣問題を契機とした日中ビジネスの冷却等、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

一方、昨年12月の政権交代による金融緩和政策の結果、円安が急速に進み、輸出企業を中心に景気の回復への期待感が高まりました。食品業界におきましては、デフレ下で一般消費者の財布の紐は一層固くなり、食料品の低価格化が一段と進行いたしました。

このような状況の中、当社グループは、最需要期である第3四半期において、主力商品である、まいたけ、えりんぎ、ぶなしめじの得意先への拡販に努めてまいりました。

前々期に始めました、ぶなしめじの新菌による新生産体制は、前期に当社経営に重大な損害を与えましたが、その原因となった菌及び生産設備の問題は、今上期を通じてほぼ解消されました。これにより、損害の挽回を図るべく当第3四半期に臨みましたが、異常な高温のため需要が全く振るわず、過去最高の販売量を記録したものの、期待した成果を上げることができませんでした。

まいたけにつきましては、デフレ下の需要低迷の中で、市場単価は大きく下落しましたが、当社まいたけの優位性により、その下落幅を抑えることができました。

えりんぎにつきましては、前期より価格の低下が始まり、今期も価格がとれない状況が続いており、品質とコストの一層の改善に努めてまいります。

また、もやし事業については、デフレ下で需要は堅調に推移いたしました。これに加えて、バングラデシュ人民共和国で同国の貧困層の解消の一助になればと始めました、もやし原料の緑豆栽培は、大規模栽培に成功し、12月にその緑豆の初輸入をいたしました。今後は、栽培面積の拡大により、同国の貧困問題の解決と、緑豆の安定調達に努めてまいります。

カット野菜事業は、消費者の利便性への理解が進み、今後は更なる拡販のための体制づくりを迅速に進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は193億79百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業損失は7億68百万円（前年同四半期は22億15百万円の損失）、経常損失は14億52百万円（前年同四半期は28億13百万円の損失）、四半期純損失は15億47百万円（前年同四半期は16億2百万円の損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

セグメント	連結売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
まいたけ	6,824	93.5
えりんぎ	2,336	89.5
ぶなしめじ	3,886	153.4
その他生茸	436	86.6
生茸計	13,484	104.1
加工食品	950	111.0
茸計	14,435	104.6
もやし・カット野菜	3,317	102.9
その他食品	989	104.5
食品計	18,742	104.3
その他	637	98.2
合計	19,379	104.0

茸

国内生茸の販売は、前述のとおり消費が低迷する中で、最需要期の秋口の気温が高めに推移したことや、野菜の豊作により茸の需要が盛り上がり、販売単価の下落に拍車をかけ、まいたけ、えりんぎは、前年同四半期に比べ販売数量は増加したものの、販売単価は大きく割り込み、売上高は減少いたしました。また、ぶなしめじにつきましては、ようやく品質が安定的に改善し、前期比較で販売数量・販売単価ともに上回りましたが、計画に対しては大幅に下回り、12月中旬以降販売単価は改善したものの、計画売上高の達成には至りませんでした。

中国吉林省長春市で生産・販売するえのき茸につきましては、尖閣問題及び市場の一時的な供給過剰により、売上高は減少いたしました。中国における茸のマーケットは大きく、今後エリア別にマーケットの分析のスピードを上げ、最適生産・最適販売を進めてまいります。

以上により、茸の売上高は144億35百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

もやし・カット野菜

もやしは、前期の震災復興需要の反動で売上高は減少しましたが、カット野菜はその利便性と環境にやさしい商品性に対する理解等の高まりにより、雪国やさい革命シリーズの主力商品である「きのこ大好きもやしMIX」、「きのこ大好きキャベツMIX」、「きのこ大好き白菜MIX」、「きのこ大好きニラ・もやしMIX」の販売が好調に推移し、カット野菜の売上高は22億44百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

以上により、もやし・カット野菜の売上高は33億17百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

その他食品・その他

その他食品においては、納豆・健康食品・その他仕入商品の売上高が増加となり、その他食品の売上高は9億89百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

その他の売上高は6億37百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、405億32百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億41百万円増加し、93億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億6百万円、受取手形及び売掛金が5億18百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億75百万円減少し、311億46百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が4億4百万円、投資その他の資産（その他）に含まれる関係会社出資金が6億1百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて54億65百万円増加し、218億60百万円となりました。これは主に、短期借入金が55億39百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37億24百万円減少し、161億94百万円となりました。これは主に、社債が12億14百万円、長期借入金が21億56百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億91百万円減少し、24億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が16億81百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して3億64百万円減少し、15億65百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は3億54百万円（前年同四半期比83.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失14億94百万円の計上、減価償却費及びその他の償却費13億51百万円、支払利息5億円、売上債権の増加額5億11百万円、仕入債務の増加額3億67百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は11億9百万円（前年同四半期比63.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億46百万円、関係会社出資金の売却による収入5億23百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は18億23百万円（前年同四半期比61.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額55億62百万円、長期借入金の返済による支出39億26百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億30百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	38,890,375	-	1,605	-	2,262

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,259,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,459,400	354,594	-
単元未満株式	普通株式 171,575	-	-
発行済株式総数	38,890,375	-	-
総株主の議決権	-	354,594	-

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 自己株式3,259,473株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に3,259,400株、「単元未満株式」の欄に73株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市余川89番地	3,259,400	-	3,259,400	8.38
計	-	3,259,400	-	3,259,400	8.38

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼上席執行役員 生産本部長兼栽培技術部長	常務取締役兼上席執行役員 海外事業部長	大平 正夫	平成24年10月2日
取締役兼上席執行役員 営業本部長	取締役兼上席執行役員 営業本部長兼配荷部長	大平 洋一	平成24年10月2日
取締役兼執行役員 生産本部副本部長兼情報システム部長 兼循環型農業団地プロジェクトリーダー	常務取締役兼上席執行役員 研究開発室長兼情報システム部長 兼循環型農業団地プロジェクトリーダー	鈴木 邦夫	平成24年10月2日
取締役兼執行役員 生産本部生産管理部長	取締役兼上席執行役員 生産本部長兼生産管理部長	南雲 朗浩	平成24年10月2日
取締役兼上席執行役員 管理本部長兼情報システム部長	取締役兼上席執行役員 管理本部長	海野 光夫	平成24年10月11日
取締役兼執行役員 生産本部副本部長 兼循環型農業団地プロジェクトリーダー 兼基幹システムプロジェクトリーダー	取締役兼執行役員 生産本部副本部長兼情報システム部長 兼循環型農業団地プロジェクトリーダー	鈴木 邦夫	平成24年10月11日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195	1,601
受取手形及び売掛金	2,622	3,141
商品及び製品	1,287	980
仕掛品	1,864	1,993
原材料及び貯蔵品	684	810
繰延税金資産	198	201
その他	573	639
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	8,425	9,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,002	12,598
土地	7,918	7,924
その他(純額)	7,464	7,469
有形固定資産合計	28,386	27,991
無形固定資産	419	441
投資その他の資産		
その他	3,314	2,809
貸倒引当金	98	96
投資その他の資産合計	3,216	2,712
固定資産合計	32,021	31,146
繰延資産	36	19
資産合計	40,484	40,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959	1,275
短期借入金	10,001	15,541
未払法人税等	76	88
引当金	186	26
その他	5,171	4,929
流動負債合計	16,395	21,860
固定負債		
社債	3,600	2,385
長期借入金	14,181	12,024
退職給付引当金	48	77
役員退職慰労引当金	57	-
その他	2,032	1,706
固定負債合計	19,919	16,194
負債合計	36,315	38,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	1,954	273
自己株式	1,514	1,514
株主資本合計	4,308	2,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	13
繰延ヘッジ損益	30	26
為替換算調整勘定	167	168
その他の包括利益累計額合計	205	208
新株予約権	64	56
少数株主持分	1	1
純資産合計	4,169	2,477
負債純資産合計	40,484	40,532

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,626	19,379
売上原価	15,071	14,749
売上総利益	3,555	4,630
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	427	485
運賃	1,799	1,925
報酬及び給料手当	1,282	1,081
賞与引当金繰入額	16	5
役員退職慰労引当金繰入額	9	6
雑費	2,235	1,895
販売費及び一般管理費合計	5,770	5,398
営業損失()	2,215	768
営業外収益		
受取利息	1	1
デリバティブ収益	-	3
固定資産賃貸料	61	60
為替差益	-	46
雑収入	29	30
営業外収益合計	91	142
営業外費用		
支払利息	447	500
雑損失	242	326
営業外費用合計	689	827
経常損失()	2,813	1,452
特別利益		
固定資産売却益	1	5
負ののれん発生益	23	-
新株予約権戻入益	11	14
関係会社出資金売却益	-	71
特別利益合計	36	91
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	4	21
投資有価証券評価損	2	-
関係会社出資金売却損	-	63
損害賠償金	-	49
特別損失合計	16	134
税金等調整前四半期純損失()	2,793	1,494
法人税等	1,214	52
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,578	1,547
少数株主利益	24	0
四半期純損失()	1,602	1,547

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,578	1,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
繰延ヘッジ損益	27	3
為替換算調整勘定	38	1
その他の包括利益合計	68	2
四半期包括利益	1,646	1,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,673	1,550
少数株主に係る四半期包括利益	26	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,793	1,494
減価償却費及びその他の償却費	1,904	1,351
賞与引当金の増減額(は減少)	221	160
支払利息	447	500
売上債権の増減額(は増加)	1,108	511
たな卸資産の増減額(は増加)	41	54
仕入債務の増減額(は減少)	400	367
その他	78	206
小計	1,491	313
利息の支払額	420	469
法人税等の支払額	183	51
その他の支出	44	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,184	1,546
少数株主からの関係会社出資金の取得による支出	177	-
関係会社の減資による収入	161	-
関係会社出資金の売却による収入	-	523
その他	168	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,031	1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,481	5,562
長期借入れによる収入	4,282	1,740
長期借入金の返済による支出	3,360	3,926
社債の発行による収入	1,267	-
社債の償還による支出	992	1,172
自己株式の取得による支出	162	0
配当金の支払額	361	133
その他	373	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,780	1,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415	399
現金及び現金同等物の期首残高	2,344	1,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929	1,565

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)と、それに対する資本的支出及びリース資産については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、主要な商品である茸の収穫実績を考慮し、生産数の急激な増減はなく安定的に生産されており、現有する茸生産設備や建物等について維持コストの見直しを行った結果、著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくいことが判明したため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映できると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は592百万円増加、営業損失は617百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ619百万円減少しております。

(売上計上基準の変更)

従来、当社グループの売上計上基準については、出荷基準を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より着荷基準に変更しております。

この変更は、売上計上に関する確実性を再検討した結果、着荷基準を採用することにより、売上の計上に関し客観性並びに確実性がより高まり、売上の実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
成都雪国高榕生物科技有限公司	971百万円	736百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2百万円	3百万円
設備関係支払手形(流動負債その他)	188	18

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、連結会計年度の上期と下期とで著しい相違があります。その状況は、当社グループの主要製品であります生まいたけ等茸類の商品性から、9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不要期となっているためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,966百万円	1,601百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	37	36
現金及び現金同等物	1,929	1,565

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,605	2,262	4,493	1,321	7,039
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			361		361
四半期純損失()			1,602		1,602
自己株式の処分			4	16	11
自己株式の取得				162	162
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	1,969	145	2,115
当第3四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	2,523	1,467	4,924

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額については、配当辞退がありました株主を除く株主を対象としております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,804	3,225	17,030	1,596	18,626	-	18,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	16	17	1,071	1,088	1,088	-
計	13,806	3,241	17,047	2,667	19,715	1,088	18,626
セグメント利益又は損失()	1,626	160	1,465	134	1,331	883	2,215

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 883百万円は、セグメント間取引消去30百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 914百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「茸」セグメントにおいて、長春雪国高榕生物技術有限公司(現:雪国舞茸(長春)生物技術有限公司)の合弁相手方の出資持分30%を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において23百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,435	3,317	17,752	1,627	19,379	-	19,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	68	92	933	1,025	1,025	-
計	14,458	3,386	17,845	2,560	20,405	1,025	19,379
セグメント利益又は損失()	449	244	204	20	183	584	768

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 584百万円は、セグメント間取引消去27百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 611百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)と、それに対する資本的支出及びリース資産については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。この変更は、主要な商品である茸の収穫実績を考慮し、生産数の急激な増減はなく安定的に生産されており、現有する茸生産設備や建物等について維持コストの見直しを行った結果、著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくいことが判明したため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映できると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「茸」で552百万円、「もやし・カット野菜」で40百万円、「その他」で25百万円、「調整額」で0百万円それぞれ増加しております。

(売上計上基準の変更)

従来、当社グループの売上計上基準について、出荷基準を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より着荷基準に変更しております。この変更は、売上計上に関する確実性を再検討した結果、着荷基準を採用することにより、売上の計上にし客観性並びに確実性がより高まり、売上の実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	44円30銭	43円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (百万円)	1,602	1,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	1,602	1,547
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,182	35,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社 雪国まいたけ
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 業務執行社員	公認会計士	中 地 宏 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 算 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。